第 54 期

連 結 計 算 書 類

自　2023 年　　1 月　 1 日
至　2023 年　 12 月　31 日

株式会社ラックランド

連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	第54期 2023年12月31日現在
資産の部	
流動資産	**17,909,869**
現金及び預金	6,812,432
受取手形、売掛金及び契約資産	7,758,733
商品	311,751
仕掛品	1,672,278
原材料及び貯蔵品	465,613
その他	928,411
貸倒引当金	△39,352
固定資産	**9,469,979**
有形固定資産	**4,491,298**
建物及び構築物	1,012,984
機械装置及び運搬具	383,911
土地	2,646,041
建設仮勘定	5,868
その他	442,491
無形固定資産	**1,446,513**
のれん	663,153
ソフトウェア	602,914
ソフトウエア仮勘定	169,585
その他	10,859
投資その他の資産	**3,532,168**
投資有価証券	970,418
長期売掛金	1,734,638
固定化営業債権	183,587
繰延税金資産	158,368
その他	655,168
貸倒引当金	△170,011
資産合計	**27,379,848**

科目	第54期 2023年12月31日現在
負債の部	
流動負債	**16,038,135**
支払手形及び買掛金	6,463,441
電子記録債務	1,425,675
１年内償還予定の社債	20,000
短期借入金	3,700,000
１年内返済予定の長期借入金	1,424,814
未払金	452,454
未払法人税等	284,562
契約負債	917,745
賞与引当金	21,102
受注損失引当金	113,492
その他	1,214,846
固定負債	**1,292,472**
長期借入金	906,390
役員退職慰労引当金	105,629
退職給付に係る負債	70,657
繰延税金負債	59,259
その他	150,536
負債合計	**17,330,608**
純資産の部	
株主資本	**9,887,625**
資本金	**3,992,348**
資本剰余金	**3,584,174**
利益剰余金	**2,567,577**
自己株式	**△256,474**
その他の包括利益累計額	**132,478**
その他有価証券評価差額金	286,766
為替換算調整勘定	△154,287
新株予約権	**508**
非支配株主持分	**28,627**
純資産合計	**10,049,240**
負債及び純資産合計	**27,379,848**

連結損益計算書

(単位：千円)

科目	第54期 自 2023年１月１日 至 2023年12月31日
売上高	**45,116,755**
売上原価	**39,532,472**
売上総利益	**5,584,282**
販売費及び一般管理費	**5,123,860**
営業利益	**460,422**
営業外収益	**357,234**
受取利息及び配当金	61,057
不動産賃貸収入	127,056
為替差益	75,304
貸倒引当金戻入額	213
その他	93,603
営業外費用	**205,390**
支払利息	45,192
社債利息	112
遅延損害金	26,134
不動産賃貸原価	108,149
その他	25,802
経常利益	**612,266**
特別利益	**811,380**
固定資産売却益	9,911
投資有価証券売却益	775,239
その他	26,229
特別損失	**829,823**
固定資産売却損	1,849
固定資産除却損	9,950
減損損失	23,463
投資有価証券売却損	37,978
特別調査費用	732,019
その他	24,562
税金等調整前当期純利益	**593,823**
法人税、住民税及び事業税	357,937
法人税等調整額	△17,207
当期純利益	**253,093**
非支配株主に帰属する当期純利益	870
親会社株主に帰属する当期純利益	**252,223**

連結株主資本等変動計算書

第54期（自　2023年1月1日　至　2023年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,943,471	4,143,335	1,725,602	△256,297	9,556,111
過年度修正による累積的影響額			135,161		135,161
遡及処理後当期首残高	3,943,471	4,143,335	1,860,763	△256,297	9,691,273
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	48,877	48,877			97,755
欠損填補		△454,590	454,590		−
剰余金（その他資本剰余金）の配当		△153,447			△153,447
親会社株主に帰属する当期純利益			252,223		252,223
自己株式の取得				△177	△177
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	48,877	△559,160	706,813	△177	196,352
当期末残高	3,992,348	3,584,174	2,567,577	△256,474	9,887,625

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非 支 配 株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	481,562	△95,071	386,490	556	28,832	9,971,991
過年度修正による累積的影響額						135,161
遡及処理後当期首残高	481,562	△95,071	386,490	556	28,832	10,107,152
当期変動額						
新株の発行（新株予約権の行使）						97,755
欠損填補						–
剰余金（その他資本剰余金）の配当						△153,447
親会社株主に帰属する当期純利益						252,223
自己株式の取得						△177
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△194,796	△59,216	△254,012	△47	△204	△254,264
当期変動額合計	△194,796	△59,216	△254,012	△47	△204	△57,911
当期末残高	286,766	△154,287	132,478	508	28,627	10,049,240

連結注記表

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1．連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数　27社

主要な連結子会社の名称
株式会社ケークリエイト
ニイクラ電工株式会社
光電機産業株式会社
マッハ機器株式会社
エースセンター株式会社
株式会社木戸設備工業
協和電設株式会社
静清装備株式会社
光立興業株式会社
大阪エアコン株式会社
オーエイテクノ株式会社
日本ピー・アイ株式会社
墨東建材工業株式会社
株式会社環境装備エヌ・エス・イー
株式会社ハイブリッドラボ
LUCKLAND ASIA PTE. LTD.
LUCKLAND(CAMBODIA) Co.Ltd.
LUCKLAND MALAYSIA SDN. BHD.
LUCKLAND(THAILAND) CO.,LTD.
LUCKLAND VIET NAM CO.,LTD.
PT. LUCKLAND CONSTRUCTION INDONESIA
台灣樂地建築室內裝修股份有限公司
VIET BOKUTO CO., LTD
BK METAL CO., LTD

なお、当連結会計年度において、連結の範囲の変更はありません。

2．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

3．会計方針に関する事項

⑴　重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法を採用しております。

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております。）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

②棚卸資産

商品・原材料・仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

⑵　重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

レンタル器具

経済的、機能的な実情を勘案した合理的な耐用年数に基づいた定額法で処理しております。

レンタル器具以外

定率法を採用しております。

ただし、1998年４月１日以降取得した建物（附属設備を除く。）並びに2016年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

②無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④長期前払費用

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

⑶　重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用処理をしております。

株式交付費

支出時に全額費用処理をしております。

⑷　重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③受注損失引当金

受注契約の損失に備えるため、当連結会計年度末の請負案件のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが可能な請負案件については、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

④役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は役員の退職慰労金の支払に充当するため、役員との契約に基づく要支給額を計上しております。

⑸　退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

なお、退職給付債務は、簡便法（退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により計算しております。

⑹　重要な収益及び費用の計上基準

売上高及び売上原価の計上基準

制作に係る請負案件に係る収益認識に関して、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法としております。なお、履行義務の充足に係る進捗率を合理的に見積ることができないが、当該履行義務を充足する際に発生する費用を回収することが見込まれる工事については、原価回収基準を適用しております。また、工期がごく短い工事については、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

通常の支払期限について、履行義務の充足時点である引渡後概ね１か月程度で支払いを受けておりますが、履行義務の充足前に受領し前受金として計上している場合もあります。

なお、契約に含まれる重要な金融要素及び重要な対価の変動はありません。

⑺　のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間を見積り、その期間で均等償却しております。

会計上の見積りに関する注記

1.　のれんの減損損失の認識

当連結会計年度の連結貸借対照表の資産の部、固定資産、無形固定資産にのれん663,153千円を計上しております。

のれんの減損については、子会社において減損の兆候があると判断した場合には、子会社の事業計画に基づいて獲得する割引前将来キャッシュ・フローの総額が、のれん及び固定資産の帳簿価額を上回るかどうかを検討し、その結果、子会社である日本ピー・アイ株式会社について獲得する割引前将来キャッシュ・フローの総額がのれん及び固定資産の帳簿価額を下回ったため、当連結会計年度において18,081千円ののれんにかかる減損損失を計上しております。

なお、子会社の事業計画は不確実性を伴いますので、将来の不確実な経済条件の変動等により翌連結会計年度においても損失が発生する可能性があります。

2.　固定資産の減損

当連結会計年度の連結貸借対照表の資産の部、固定資産に有形固定資産4,491,298千円及び無形固定資産（のれんを除く）783,359千円を計上しております。

当社グループは、固定資産の減損会計の適用にあたり、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産の

グルーピングを行っており、また、共用資産については、共用資産を含む、より大きな単位でグルーピングを行っております。さらに、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

各資産または各資産グループについて減損の兆候があると認められる場合には、それらから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回った場合に減損損失の認識が必要になります。減損損失の認識が必要な場合、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。その結果、子会社である日本ピー・アイ株式会社について当連結会計年度において5,381千円の減損損失を計上しております。

3. 一定の期間にわたり収益を認識する方法による売上高

当連結会計年度の連結損益計算書において、この方法により13,954,652千円の売上高を計上しております。

制作に係る請負案件については、工期がごく短い工事を除き、売上高総額、売上原価総額及び工事進捗度を合理的に見積り、これに応じて一定の期間にわたり収益を認識し売上高を計上しております。売上高総額は、当事者間で合意された工事契約等に基づいて見積っております。売上原価総額は、工事案件ごとの実行予算に基づいて見積っております。実行予算は工事着工後も実際発生原価との比較を行い適時に見直しを行っております。また、工事進捗度は、原価比例法によって見積っております。

なお、売上高総額及び売上原価総額の見積りは、工事契約の変更等工事着手後の作業内容の変更、実行予算作成時に顕在化していなかった事象の発生等の状況変化により変動する可能性があり、不確実性を伴います。その結果、翌連結会計年度の連結計算書類に影響を及ぼす場合があります。

誤謬の訂正に関する注記

当連結会計年度において、当社及び連結子会社における不適切な会計処理等が判明したため、誤謬の訂正を行いました。当該誤謬の訂正による累積的影響額は当連結会計年度期首の純資産の帳簿価額に反映されております。

この結果、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金が期首残高より135,161千円増加しております。

連結貸借対照表に関する注記

1．記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2．有形固定資産の減価償却累計額　2,545,808千円

上記減価償却累計額には、有形固定資産の減損損失累計額46,718千円が含まれております。

3．当連結会計年度の末日は金融機関が休業日でありましたが、当連結会計年度末日満期手形については満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。

受取手形	26,959千円
支払手形	32,282千円

4．損失が見込まれる請負案件に係る棚卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

損失の発生が見込まれる請負案件に係る棚卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は35,625千円（うち、仕掛品35,625千円）であります。

5．当社は取引金融機関とシンジケートローン（当連結会計年度の残高は１年内返済予定の長期借入金で928,100千円）及びコミットメント期間付タームローン契約（当連結会計年度末の残高は長期借入金で300,000千円）を締結しておりますが、当該契約にはそれぞれ下記の通り財務制限条項が付されております。

①シンジケートローン

・各連結会計年度末の連結純資産額を、その直前の連結会計年度末又は2018年3月末の連結純資産額のうち、いずれか大きい金額の75%以上にすること

・2022年12月に終了する決算期において連結の損益計算書上の経常損益に関して経常損失を計上し、かつ、2023年12月に終了する決算期の決算短信において連結の損益計算書上の経常損益に関して経常損失を見込む場合

②コミットメント期間付タームローン契約

2023年12月決算期を初回とする連結の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないものとする。

前連結会計年度の連結経常利益は97,907千円（子会社で計上した補助金収入の151,813千円を含む）、また当連結会計年度の連結経常利益は612,266千円であり、その結果、上記２契約について財務制限条項には抵触しておりません。また翌期1年間の資金繰り計画において、現時点で資金繰りに重要な懸念はなく、継続企業の前提に重要な不確実性はないと判断しております。

連結損益計算書に関する注記

1．記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2．売上原価に含まれている受注損失引当金　113,492千円

3．通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。

売上原価	5,428千円

4．特別利益の投資有価証券売却益は、政策保有株式売却により保有する資産の効率化と財務体質の強化を図るため、当社が保有する投資有価証券の一部を売却したものです。

5．特別損失の減損損失は、子会社である日本ピー・アイ株式会社において、固定資産について回収可能価額を零として帳簿価額を全額減損したこと及び株式の取得により発生したのれんについて当初想定していた収益が見込めなくなったため、全額減損したことによります。

6.　特別損失の特別調査費用は、不適切会計事案に関連して発生した特別調査委員会による調査等に要した費用です。

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1．記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2．発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式	10,349,600	47,500	−	10,397,100
合計	10,349,600	47,500	−	10,397,100

※普通株式の増加は、ストック・オプションの行使による新株の発行47,500株によるものであります。

3．当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

2023年3月30日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

⑴	株式の種類	普通株式
⑵	配当金の総額	153,447千円
⑶	１株当たり配当金額	15.00円
⑷	基準日	2022年12月31日
⑸	効力発生日	2023年3月31日

4. 当連結会計年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

2020年４月30日開催の取締役会決議によるストック・オプション

普通株式　508,800株

金融商品に関する注記

1．金融商品の状況に関する事項

⑴　金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は短期的な預金等に限定した運用をし、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

なお、一部の連結子会社において、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により「新型コロナウイルス感染症特別貸付」を銀行等金融機関から借入して資金を調達しております。

⑵　主な金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形、売掛金及び契約資産、長期売掛金、固定化営業債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの債権管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、毎月回収遅延債権の把握及び対応の検討会議を開催し、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、主な取引先の信用状況を原則１年ごとに把握し、与信限度額を見直す体制としております。

投資有価証券は、市場価格のある株式は市場価格の変動リスクに、市場価格のない株式は投資先の信用リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、四半期ごとに各保有銘柄の時価又は実質価額並びに含み損益が取締役会に報告されております。

当連結会計年度の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務、契約負債及び金銭債務である未払法人税等は、すべて１年以内の支払期日であります。短期借入金、1年内償還予定の社債、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金は、運転資金に係る資金調達であります。営業債務及び短期借入金、1年内償還予定の社債、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金は、流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）に晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次で資金繰計画を作成し管理しております。法人税、住民税（都道府県民税及び市町村民税をいう。）及び事業税の未払額である未払法人税等は、そのほぼ２ヶ月以内に納付期限が到来するものであります。

⑶　金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2．金融商品の時価等に関する事項

2023年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
⑴ 受取手形、売掛金及び契約資産	7,758,733		
貸倒引当金（※2）	△28,311		
	7,730,421	7,730,421	－
⑵ 投資有価証券			
その他有価証券（※3）	955,198	955,198	－
⑶ 長期売掛金	1,734,638		
貸倒引当金	－		
	1,734,638	1,747,602	12,964
⑷ 固定化営業債権	183,587		
貸倒引当金（※2）	△132,517		
	51,069	50,817	△251
資産計	10,471,328	10,484,040	12,712
⑴ 支払手形及び買掛金	6,463,441	6,463,441	－
⑵ 電子記録債務	1,425,675	1,425,675	－
⑶ 短期借入金	3,700,000	3,700,000	－
⑷ １年内償還予定の社債	20,000	20,000	－
⑸ 1年内返済予定の長期借入金	1,424,814	1,424,814	－
⑹ 契約負債	917,745	917,745	－
⑺ 未払法人税等	284,562	284,562	－
⑻ 長期借入金	906,390	896,954	△9,435
負債計	15,142,629	15,133,194	△9,435

（※1）「現金及び預金」については、現金であること、及び預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

（※2）受取手形、売掛金及び契約資産、固定化営業債権については、貸倒引当金を控除しております。

（※3）以下の金融商品は、市場価格がなく、「(2)投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	15,219

（注1）金銭債権等の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 （千円）	1年超 5年以内 （千円）	5年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）
現金及び預金	6,812,432	－	－	－
受取手形、売掛金及び契約資産	7,758,733	－	－	－
長期売掛金	106,124	435,267	1,193,245	－
固定化営業債権	1,440	380	－	－
合計	14,678,730	435,647	1,193,245	－

固定化営業債権のうち、償還予定額が見込めない132,767千円及び期間の定めのない49,000千円は含めておりません。

（注2）社債、長期借入金等の返済予定額

	1年以内 （千円）	1年超 5年以内 （千円）	5年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）
短期借入金	3,700,000	－	－	－
1年内償還予定の社債	20,000	－	－	－
1年内返済予定の長期借入金	1,424,814	－	－	－
長期借入金	－	799,588	106,802	－
合計	5,144,814	799,588	106,802	－

3．金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の３つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル２の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル１のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

区分	時価（千円）			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	955,198	−	−	955,198
資産計	955,198	−	−	955,198

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

区分	時価（千円）			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
受取手形、売掛金及び契約資産	−	7,730,421	−	7,730,421
長期売掛金	−	1,747,602	−	1,747,602
固定化営業債権	−	50,817	−	50,817
資産計	−	9,528,842	−	9,528,842
支払手形及び買掛金	−	6,463,441	−	6,463,441
電子記録債務	−	1,425,675	−	1,425,675
短期借入金	−	3,700,000	−	3,700,000
１年内償還予定の社債	−	20,000	−	20,000
１年内返済予定の長期借入金	−	1,424,814	−	1,424,814
契約負債	−	917,745	−	917,745
未払法人税等	−	284,562	−	284,562
長期借入金	−	896,954	−	896,954
負債計	−	15,133,194	−	15,133,194

（注）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル１の時価に分類しております。

受取手形、売掛金及び契約資産、長期売掛金、固定化営業債権

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに、債権額と満期までの期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル２の時価に分類しております。

支払手形及び買掛金、電子記録債務、短期借入金、契約負債、未払法人税等

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに、その将来キャッシュ・フローと、返済期日までの期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル２の時価に分類しております。

社債（１年内償還予定の社債を含む）、長期借入金（１年内返済予定の長期借入金を含む）

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル２の時価に分類しております。

収益認識に関する注記

１．顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは一貫した店舗施設制作の単一セグメントのため、（セグメント情報等）での記載は省略しておりますが、事業内容を明確化するために事業分野を６つに区分しております。

事業分野別に分解した分析は次のとおりであります。

	売上高（千円）
事業分野別の名称	
店舗施設の制作事業（企画・設計・施工）	22,512,316
商業施設の制作事業（企画・設計・施工）	9,221,376
食品工場、物流倉庫の制作事業（企画・設計・施工）	4,504,116
メンテナンス事業	2,499,847
省エネ・CO2削減事業	118,393
建築事業	6,260,705
顧客との契約から生じる収益	45,116,755
その他の収益	－
外部顧客への売上高	45,116,755

2．顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は「Ⅰ．連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記　3．会計方針に関する事項　(6)収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3．当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

	期首残高（千円）	期末残高（千円）
顧客との契約から生じた債権	5,677,817	5,639,648
契約資産	2,637,989	2,119,085
契約負債	1,434,302	917,745

契約資産は、主に顧客との請負工事契約について期末日時点で未竣工であるが履行義務の充足に伴う取引の対価であります。契約資産は、竣工した時点で顧客との契約から生じた債権に振り替えます。当該対価は、契約の条件に従い、概ね履行義務の充足に応じて段階的に受領しております。 契約負債は、主に顧客との請負工事契約について契約条件に基づき顧客から受け取った前受金であります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。当連結会計年度に認識した収益のうち、期首時点の契約負債残高に含まれていたものは、1,256,102千円であります。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当連結会計年度末における残存履行義務（メンテナンス事業、省エネ・CO2削減事業及びその他事業の中でも請負契約以外の商品等の売上等に係る履行義務については、当初に予想される契約期間が１年以内のため除く）に配分された取引価格の総額は14,325,560千円であります。

当該残存履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (千円)
１年以内	11,747,140
１年超２年以内	2,242,950
２年超３年以内	335,470
３年超	－
合計	14,325,560

企業結合等関係に関する注記

該当事項はありません。

１株当たり情報に関する注記

１．１株当たり純資産額	974円98銭
２．１株当たり当期純利益	24円58銭

重要な後発事象に関する注記

【継続企業の前提に関する事項】

当社は、当社代表取締役社長（当時）による接待交際費等の経費精算申請に事実と異なる内容が含まれ、過年度を含む当社の経費計上について不適切な会計処理の疑義が生じたため、2024年２月14日、当社から独立した中立かつ公正な外部専門家のみで構成される特別調査委員会を設置し、事実関係の解明、発生原因及び問題点の調査分析を行ってまいりました。

当社は、当該特別調査委員会調査の調査開始後、順次当社の取引金融機関に対し状況報告を実施し、融資残高維持の協力要請を進めておりますが、特定の金融機関より、2024年２月29日を返済期日とする短期借入金について、借換えの要請が受け入れられなかったため、同日の返済予定額（300,000千円）が延滞扱いとなりました（当該金融機関により借換えが認められず、期日返済を求められた背景としては、特別調査委員会による調査が当社代表取締役社長（当時）に関するものである点と、当該事案の影響度合いが不明瞭であったことがございます。）。

当該返済予定額は当社の資金繰り上、十分に返済可能なものでしたが、当社は、一部の金融機関のみ借入金の返済を行うことは、シンジケートローンを含む各種借入金の取引金融機関に対する融資残高維持の協力要請を進めている状況下においては避けるべきと考え、当該金融機関にも理解を得たうえで期日返済を行わなかった結果によるものです。

一方、当該返済の履行遅滞については、シンジケートローン契約（2024年３月末時点の借入残高は868,100千円）における期限の利益の喪失事由となりえるものであるため、当社はシンジケートローン関係金融機関に対して、一連の経緯について報告を行うとともに、融資残高維持の協力要請を継続しております。

なお、上記特定の金融機関以外からの2024年３月末を返済期日とする短期借入金（７行、合計3,400,000千円）については、借換えによる融資残高を維持いただきました。

他方、当社は、特別調査委員会による調査が継続する状況下、第54期（2023年12月期）の有価証券報告書を当初の提出期限である2024年４月１日に提出することができませんでした（なお、当社は、2024年４月１日に、同有価証券報告書の提出期限を2024年６月14日とする延長申請を行い、企業内容等の開示に関する内閣府令第15条の２第３項に規定する有価証券報告書の提出期限延長申請に係る承認を受けております。）。その結果、同日より、当社の取引金融機関からは短期借入金の借換えを含む新規の融資が認められない状況となっており、提出日現在で延滞扱いとなっている借入金残高は、短期借入金3,700,000千円（８行合計）及び長期借入金40,000千円（１行）となっております。但し、これらは延滞扱いとはなっておりますが、いずれも取引金融機関に説明の上、融資残高の維持をいただいたものであります。

当社の事業は概して工事原価等を先行負担する必要があり、事業継続のためには一定水準の運転資金が不可欠であることから、金融機関からの新規の借入や、短期借入金の借換えも含めた借入残高の維持に懸念の残る現状は、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在すると認識しております。

当社は、当該状況を早期に改善・解消すべく、以下の対応を実施してまいります。

(1) 取引金融機関に対する融資残高維持と借入金の返済期日の延長の協力要請

取引金融機関とは、複数回のバンクミーティングや個別の交渉を通じて、短期借入金の借換えによる融資残高の維持や、長期借入金の返済期限延長の要請を続けております。直近の状況変化を見据えた資金繰り計画や今後の借入金返済計画の策定を行い、取

引金融機関に説明の上、第54期（2023年12月期）の有価証券報告書の提出後においても引き続き協議を続けてまいります。

(2) 取引先からの融資による資金調達

取引金融機関からの融資残高の維持に加え、運転資金残高への懸念に対応するため、当社の取引先２社と資金借入（２社合わせて総額15億円）の交渉を進めております。両社とは2024年６月中の金銭消費貸借契約の締結及び同月内の融資の実行に向けて協議を進めてまいります。

(3) 再発防止策の着実な実行

当社は、2024年６月12日、当社取締役会にて、特別調査委員会の報告内容やガバナンス委員会の答申内容を踏まえ策定した再発防止策の概要を決議し、開示しております。取引金融機関との取引の正常化に向け、今後、再発防止策を着実に実行し、実効的なガバナンスの構築及びコンプライアンスの徹底を図ることにより、信頼回復を図ってまいります。

以上の施策をもって、当社の事業運営のために必要となる運転資金残高の確実な確保及び維持を図ってまいりますが、取引金融機関及び取引先２社とは依然協議を進めている途上であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

（特別調査費用及び過年度決算訂正関連費用）

当社代表取締役社長（当時）の接待交際費等の一部についての疑義、及び過年度の当社に対する取引先の債務の返済原資に関連しての不適切な処理の疑義等の一連の不適切事案に係る、特別調査委員会（2024年４月12日に調査報告書を受領）による調査費用及びそれに伴う過年度決算訂正関連費用が発生しております。

当該調査費用及び過年度決算訂正関連費用1,179,767千円は、2024年12月期（連結）会計年度に特別損失として計上する予定です。

第 54 期

計　算　書　類

自　2023 年　　1 月　　1 日
至　2023 年　 12 月　31 日

株式会社ラックランド

貸借対照表

(単位：千円)

科目	第54期 2023年12月31日現在
資産の部	
流動資産	**11,846,187**
現金及び預金	4,105,824
受取手形	394,942
売掛金及び契約資産	5,010,674
商品	9,227
仕掛品	1,033,566
原材料及び貯蔵品	159,252
前渡金	11,000
前払費用	112,846
その他	1,482,178
貸倒引当金	△473,325
固定資産	**10,550,814**
有形固定資産	**3,687,300**
建物	791,110
構築物	48
車両運搬具	90,783
工具、器具及び備品	393,697
土地	2,405,978
建設仮勘定	5,680
無形固定資産	**741,815**
商標権	68
ソフトウェア	563,903
ソフトウエア仮勘定	169,585
電話加入権	8,258
投資その他の資産	**6,121,699**
投資有価証券	924,015
関係会社株式	1,738,408
出資金	270
関係会社出資金	0
従業員に対する長期貸付金	18,772
関係会社長期貸付金	2,115,826
長期売掛金	1,734,638
固定化営業債権	145,623
繰延税金資産	23,229
長期前払費用	6,254
敷金及び保証金	297,436
会員権	29,100
その他	58,208
貸倒引当金	△970,083
資産合計	**22,397,002**

科目	第54期 2023年12月31日現在
負債の部	
流動負債	**13,874,696**
支払手形	942,801
電子記録債務	1,425,675
買掛金	4,052,246
短期借入金	4,270,000
1年内返済予定の長期借入金	1,278,100
未払金	422,559
未払費用	400,773
未払法人税等	175,756
契約負債	350,653
預り金	130,190
前受収益	22,671
受注損失引当金	113,492
その他	289,776
固定負債	**824,104**
長期借入金	655,000
関係会社事業損失引当金	65,880
その他	103,223
負債合計	**14,698,801**
純資産の部	
株主資本	**7,425,778**
資本金	**3,992,348**
資本剰余金	**3,592,731**
資本準備金	2,048,877
その他資本剰余金	1,543,853
利益剰余金	**97,173**
その他利益剰余金	97,173
繰越利益剰余金	97,173
自己株式	**△256,474**
評価・換算差額等	**271,913**
その他有価証券評価差額金	271,913
新株予約権	**508**
純資産合計	**7,698,200**
負債及び純資産合計	**22,397,002**

損益計算書

(単位：千円)

科目	第54期 自　2023年１月１日 至　2023年12月31日
売上高	**32,088,605**
売上原価	**28,423,910**
売上総利益	**3,664,695**
販売費及び一般管理費	**3,595,875**
営業利益	**68,820**
営業外収益	**440,530**
受取利息及び配当金	87,082
仕入割引	24,429
不動産賃貸料	164,992
業務受託料	32,002
為替差益	91,693
その他	40,330
営業外費用	**255,424**
支払利息	44,642
遅延損害金	26,134
不動産賃貸原価	118,468
業務委託費	14,940
貸倒引当金繰入額	28,243
その他	22,995
経常利益	**253,925**
特別利益	**799,044**
固定資産売却益	6,974
投資有価証券売却益	755,899
関係会社事業損失引当金戻入額	9,940
その他	26,229
特別損失	**896,426**
固定資産売却損	1,673
固定資産除却損	9,938
投資有価証券売却損	37,978
関係会社貸倒引当金繰入額	110,682
関係会社事業損失引当金繰入額	6,826
特別調査費用	712,150
その他	17,177
税引前当期純利益	**156,543**
法人税、住民税及び事業税	184,679
法人税等調整額	21,529
当期純損失（△）	**△49,665**

株主資本等変動計算書

第54期（自　2023年1月1日　至　2023年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本								
		資本剰余金			利益剰余金				
	資本金	資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計	自己株式	株主資本合計
						繰越利益剰余金			
当期首残高	3,943,471	4,135,038	16,853	4,151,892	76,451	△531,042	△454,590	△256,297	7,384,475
過年度修正による累積的影響額						146,839	146,839		146,839
遡及処理後当期首残高	3,943,471	4,135,038	16,853	4,151,892	76,451	△384,202	△307,751	△256,297	7,531,314
当期変動額									
新株の発行（新株予約権の行使）	48,877	48,877		48,877					97,755
準備金から剰余金への振替		△2,135,038	2,135,038	－	△76,451	76,451	－		－
欠損填補			△454,590	△454,590		454,590	454,590		－
剰余金（その他資本剰余金）の配当			△153,447	△153,447					△153,447
当期純損失（△）						△49,665	△49,665		△49,665
自己株式の取得								△177	△177
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	48,877	△2,086,160	1,527,000	△559,160	△76,451	481,376	404,925	△177	△105,536
当期末残高	3,992,348	2,048,877	1,543,853	3,592,731	－	97,173	97,173	△256,474	7,425,778

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	480,597	480,597	556	7,865,629
過年度修正による累積的影響額				146,839
遡及処理後当期首残高	480,597	480,597	556	8,012,468
当期変動額				
新株の発行（新株予約権の行使）				97,755
準備金から剰余金への振替				−
欠損填補				−
剰余金（その他資本剰余金）の配当				△153,447
当期純損失（△）				△49,665
自己株式の取得				△177
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△208,684	△208,684	△47	△208,731
当期変動額合計	△208,684	△208,684	△47	△314,267
当期末残高	271,913	271,913	508	7,698,200

個　別　注　記　表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1．資産の評価基準及び評価方法

⑴　有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法を採用しております。

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております。）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

⑵　棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品・原材料・仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

2．固定資産の減価償却の方法

⑴　有形固定資産(リース資産を除く)

レンタル器具

経済的、機能的な実情を勘案した合理的な耐用年数に基づいた定額法で処理しております。

レンタル器具以外

定率法を採用しております。

ただし、1998年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く。）並びに2016年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

⑵　無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。

⑶　リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

⑷　長期前払費用

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

3．重要な繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用処理をしております。

4．引当金の計上基準

⑴ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

⑵ 受注損失引当金

受注契約の損失に備えるため、当事業年度末の請負案件のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが可能な請負案件については、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

⑶ 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業損失に備えるため、当事業年度末における事業損失見込額を計上しております。

5．重要な収益及び費用の計上基準

売上高及び売上原価の計上基準

制作に係る請負案件に係る収益認識に関して、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法としております。なお、履行義務の充足に係る進捗率を合理的に見積ることができないが、当該履行義務を充足する際に発生する費用を回収することが見込まれる工事については、原価回収基準を適用しております。また、工期がごく短い工事については、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

通常の支払期限について、履行義務の充足時点である引渡後概ね１か月程度で支払いを受けておりますが、履行義務の充足前に受領し前受金として計上している場合もあります。

なお、契約に含まれる重要な金融要素及び重要な対価の変動はありません。

会計上の見積りに関する注記

1. 関係会社株式、関係会社出資金の評価

当事業年度の貸借対照表の資産の部、固定資産、投資その他の資産に関係会社株式1,738,408千円、関係会社出資金0千円を計上しております。

関係会社株式及び関係会社出資金の評価については、市場価格がないことから、関係会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したと判断したときには、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除いて相当の減額処理を行うこととしております。

なお、回復可能性の検討は関係会社の事業計画に基づいて判断しており不確実性を伴いますので、将来の不確実な経済条件の変動等により翌事業年度において損失が発生する可能性があります。

2. 関係会社への貸付金の評価

当事業年度の貸借対照表の資産の部、流動資産、その他の中に関係会社短期貸付金638,446千円及び固定資産、投資その他の資産に関係会社長期貸付金2,115,826千円及び損益計算書の特別損失の関係会社貸倒引当金繰入額の中で110,682千円を計上しております。

貸倒懸念債権として区分された貸付金については財務内容評価法により経営状態、財政状態、事業計画の実現可能性、支払能力等の点から判断しております。

上述の見積り及び仮定において、将来の予測不能な事業環境の著しい悪化等により見積りに用いた仮定が変化し、貸付先の経営成績及び財政状態がさらに悪化した場合、貸倒引当金の設定により翌事業年度において損失が発生する可能性があります。

3. 固定資産の減損

当事業年度の貸借対照表の資産の部、固定資産に有形固定資産3,687,300千円及び無形固定資産741,815千円を計上しております。

識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報は「連結注記表　会計上の見積りに関する注記　2.固定資産の減損」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

4. 一定の期間にわたり収益を認識する方法による売上高

当事業年度の損益計算書において、この方法により10,811,175千円の売上高を計上しております。

識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報は「連結注記表　会計上の見積りに関する注記　3.一定の期間にわたり収益を認識する方法による売上高」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

誤謬の訂正に関する注記

当事業年度において、当社における不適切な会計処理等が判明したため、誤謬の訂正を行いました。当該誤謬の訂正による累積的影響額は当事業年度期首の純資産の帳簿価額に反映されております。

この結果、株主資本等変動計算書の繰越利益剰余金が期首残高より146,839千円増加しております。

貸借対照表に関する注記

1．記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2．有形固定資産の減価償却累計額　1,939,322千円

3．当事業年度の末日は金融機関が休業日でありましたが、当事業年度末日満期手形については満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当事業年度末日満期手形は次のとおりであります。

受取手形	26,323千円
支払手形	32,282千円

4. 関係会社に対する金銭債権債務(区分表示したものを除く)

短期金銭債権	616,631千円
短期金銭債務	793,189千円

損益計算書に関する注記

1．記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2．関係会社との取引高

売上高	165,125千円
仕入高	1,745,074千円
販売費及び一般管理費	202,466千円
営業取引以外の取引高	104,585千円

3．売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額　113,492千円

4．通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

売上原価	5,428千円

5. 特別利益の投資有価証券売却益は、政策保有株式売却により保有する資産の効率化と財務体質の強化を図るため、当社が保有する投資有価証券の一部を売却したものです。

6. 特別損失の特別調査費用は、不適切会計事案に関連して発生した特別調査委員会による調査等に要した費用です。

株主資本等変動計算書に関する注記

1．記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2．自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	119,770	57	－	119,827
合計	119,770	57	－	119,827

(注) 普通株式の自己株式の株式数増加は、自己株式の取得による増加57株であります。

収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報は、連結注記表（収益認識に関する注記）に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税	17,249千円
未払事業所税	4,097千円
未払費用	9,852千円
買掛金	14,191千円
貸倒引当金	441,971千円
棚卸資産評価損	8,634千円
貸付金利息	1,207千円
受注損失引当金	34,751千円
関係会社事業損失引当金	20,172千円
会員権評価損	45,910千円
投資有価証券評価損	14,565千円
関係会社株式	63,223千円
関係会社出資金	36,218千円
繰延消費税額等	0千円
減価償却の超過額	8,913千円
繰延税金資産小計	720,959千円
評価性引当額	△619,732千円
繰延税金資産合計	101,227千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△77,997千円
繰延税金負債合計	△77,997千円
繰延税金資産（負債）の純額	23,229千円

（注） 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

企業結合等関係に関する注記

該当事項はありません。

関連当事者との取引に関する注記

1．子会社及び関連会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	マッハ機器㈱	所有 直接100%	電気フライヤーの購入 資金の援助 役員の兼任	貸付金返済 利息の受取 （注1）	30,000 6,789	関係会社短期貸付金 関係会社長期貸付金	30,000 252,500
子会社	静清装備㈱ （注3）	所有 直接100%	工事用資材等の購入 資金の援助 役員の兼任	資金の貸付 利息の受取 （注1）	30,000 570	関係会社短期貸付金 関係会社長期貸付金 （注2）	6,000 639,000
子会社	墨東建材工業㈱	所有 直接100%	建築資材の購入 資金の援助 役員の兼任	資金の貸付 貸付金返済 利息の受取 （注1）	220,000 234,605 10,392	関係会社短期貸付金 関係会社長期貸付金 未収収益 （注4）	288,161 630,426 3,119
子会社	㈱ハイブリッドラボ	所有 直接100%	商品・製品の購入 資金の援助 役員の兼任	利息の受取 （注1）	4,809	関係会社短期貸付金 関係会社長期貸付金 未収収益	30,000 451,000 1,219
子会社	LUCKLAND ASIA PTE.LTD.	所有 直接100%	工事用資材の輸出 資金の援助 役員の兼任 出向社員等の給与の立替	貸付金返済 利息の受取 （注1）	8,943 2,434	関係会社短期貸付金 関係会社長期貸付金 未収収益 立替金 （注5）	128,707 113,013 14,701 68,175
子会社	LUCKLAND (CAMBODIA) Co.Ltd.	所有 直接0% 間接100%	資金の援助 役員の兼任	－	－	関係会社短期貸付金 関係会社長期貸付金 立替金 （注6）	5,673 7,091 3,190

種類	会社等 の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引 金額	科目	期末 残高
子会社	LUCKLAND (THAILAND) CO.,LTD.	所有 直接49% 間接24.99%	工事用資材の輸出 資金の援助 役員の兼任 出向社員等の給与の立替	貸付金返済 利息の受取 (注1)	61,539 3,202	関係会社短期貸付金 関係会社長期貸付金 立替金 (注7)	16,399 295,123 84,039
子会社	LUCKLAND HOLDINGS (THAILAND) CO., LTD.	所有 直接49%	資金の援助 役員の兼任	貸付金返済	2,790	関係会社短期貸付金 関係会社長期貸付金 未収収益 (注8)	4,336 78,057 1,790
子会社	LUCKLAND VIET NAM CO., LTD.	所有 直接100%	設計及び設計監理業務の委託 資金の援助 役員の兼任 出向社員等の給与の立替	貸付金返済 利息の受取 (注1)	20,029 76	関係会社短期貸付金 関係会社長期貸付金 立替金 (注9)	21,274 85,098 108,312
子会社	PT.LUCKLAND CONSTRUCTION INDONESIA	所有 直接0% 間接67%	出向社員給与等の立替 人的支援 資金の援助 役員の兼任	－	－	売掛金 立替金 未収入金 関係会社短期貸付金 関係会社長期貸付金 未収収益 (注10)	696 32,536 14,488 10,625 42,502 1,562
子会社	台灣樂地建築室內裝修股份有限公司	所有 直接100%	資金の援助 役員の兼任 出向社員等の給与の立替	貸付金返済 利息の受取 (注1)	135,127 441	関係会社短期貸付金 関係会社長期貸付金 立替金 (注11)	9,948 74,994 38,806

(注) 1. 資金の貸付については、市場金利等を勘案し、利率を合理的に決定しております。

2. 静清装備㈱への上記債権に対して30,000千円の関係会社貸倒引当金繰入額及び貸倒引当金69,900千円を計上しております。

3. 静清装備㈱については、上記以外に9,840千円の関係会社事業損失引当金戻入額及び59,054千円の関係会社事業損失引当金を計上しております。

4. 墨東建材工業㈱への上記債権に対して80,705千円の関係会社貸倒引当金繰入額及び135,500千円の貸倒引当金を計上しております。

5. LUCKLAND ASIA PTE.LTD.への関係会社短期貸付金、関係会社長期貸付金及び立替金に対し、189,580千円の貸倒引当金を計上しております。

6. LUCKLAND(CAMBODIA) Co.Ltd.への関係会社短期貸付金、関係会社長期貸付金及び立替金に対し15,955千円の貸倒

引当金を計上しております。

7．LUCKLAND (THAILAND)CO.,LTD.への関係会社短期貸付金、関係会社長期貸付金及び立替金に対して390,713千円の貸倒引当金を計上しております。

8．LUCKLAND HOLDINGS(THAILAND) CO., LTD.への関係会社短期貸付金、関係会社長期貸付金及び未収収益に対して84,183千円の貸倒引当金を計上しております。

9．LUCKLAND VIET NAM CO., LTD.への関係会社短期貸付金、関係会社長期貸付金及び立替金に対して206,439千円の貸倒引当金を計上しております。

10．PT. LUCKLAND CONSTRUCTION INDONESIAへの上記債権に対して99,186千円の貸倒引当金を計上しております。

11．台灣樂地建築室內裝修股份有限公司への関係会社短期貸付金、関係会社長期貸付金及び立替金に対して117,881千円の貸倒引当金を計上しております。

12．BK METAL CO., LTDに対して6,826千円の関係会社事業損失引当金繰入額及び関係会社事業損失引当金を計上しております。

2．役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の名称又は氏名	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役　員	望月　圭一郎	(被所有) 直接3.89%	当社代表取締役社長	仮払による資金の支払	5,000	－	－
				仮払の精算（注１）	△5,000		
				未収入金の増加（注２）	49,000	流動資産 その他 (未収入金)	345,674
役　員	名 波　　正 広	(被所有) 直接0.21%	当社取締役	新株予約権の行使（注３）	20,570	－	－
役　員	鈴木　健太郎	(被所有) 直接0.06%	当社取締役	新株予約権の行使（注３）	20,570	－	－

(注) 1．特別調査委員会において不適切と認定された経費精算3,902千円が含まれております。

2．特別調査委員会において不適切な経費精算と認定され、未収入金として当社が返還を求めるものであります。

3．2020年４月30日開催の取締役会の決議に基づき付与されたストックオプションの当事業年度における権利行使を記載しております。

１株当たり情報に関する注記

1．１株当たり純資産額　　749円00銭

2．１株当たり当期純損失　　△４円84銭

重要な後発事象に関する注記

連結計算書類「注記事項（重要な後発事象）」に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。